第3期鳥取市創生総合戦略の概要について

1. 議論の要点

- 現行の国県戦略に加え、新しい地方経済・生活環境創生本部で示された、「地方創生 2.0 の基本的な考え方」を踏まえ、策定します。
- 深刻化する人口減少問題に取り組むため、これまでよりもさらに幅広い分野で地方創生を推進する必要があることから、総合戦略で対象とする施策の範囲を拡大します。
- 地方創生 2.0 として分野横断的に実施する事業を、リーディングプロジェクトとして位置づけ、総合的、一体的な展開を図ります。
- ①重点施策の対象を拡大する、②施策推進のために実施する予算事業を併記することを踏まえ、第3期鳥取市創生総合戦略及び総合計画実施計画をまとめて第12次鳥取市総合計画アクションプランとして策定し、一体的な計画運用により施策及び事業立案の改善・効率化を図ります。
- 施策の進捗度を測るために数値目標を設定するとともに、具体的取組の効果を客観的に検証するため具体的取組ごとに KPI を設定します。施策の具体的取組を進めていくために実施する主な予算事業を戦略に併記することで、施策を推進し KPI の達成を図るために実施する事業であることをわかりやすくし、効果的な PDCA サイクルの実施に繋がります。
- 施策の評価・検証を踏まえ、アクションプランは毎年度見直し・改訂を行います。
- 以下の骨子は、アクションプランに記載する項目とその内容を表したものです。骨子に沿って筆耕を行い、夏頃にたたき台としてお示しする予定です。

2. アクションプランの骨子

1. アクションプランの基本的な考え方

(1) 策定の趣旨

- これまで 10 年にわたり推進してきた地方創生の取組により、人口減少の流れを増加に転じさせることはできませんでしたが、全国平均よりも高い合計特殊出生率や、移住者数の拡大など一定の成果がありました。
- 地方創生施策の成果と課題を踏まえ、地方創生 2.0 として再起動させ、人口減少に歯止めをかけるとともに、地方創生を成し遂げることを目的に、第12次鳥取市総合計画アクションプラン（第3期鳥取市創生総合戦略）を策定します。

(2) 国の総合戦略の特徴

① デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和5年度改訂）

1. デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上
 - (1) 地方に仕事をつくる
 - (2) 人の流れをつくる
 - (3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - (4) 魅力的な地域をつくる
2. デジタル実装の基礎条件整備
 - (1) デジタル基盤整備
 - (2) デジタル人材の育成・確保
 - (3) 誰一人取り残されないための取組

②地方創生 2.0 の基本的な考え方

- (1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- (2) 東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
- (3) 付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- (4) デジタル・新技術の徹底活用
- (5) 「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

(3) 人口ビジョン及び総合計画との関係

- ・アクションプランを構成する施策は、第12次鳥取市総合計画の重点施策として位置づけます。
- ・重点施策の具体的な取組を進めるために実施する予算事業を併記します。
- ・鳥取市人口ビジョンに定める目標人口を達成し、人口減少社会の中で持続可能なまちを目指すための核となる中長期的な施策の方針をまとめます。
- ・「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国県戦略を勘案し策定します。

(4) 人口減少問題に取り組む基本姿勢

- ・人口減少や少子高齢化の状況に加え、若者女性の県外転出をはじめとした社会減が見られること、またこうした人口減少社会の中で持続可能なまちを目指す必要があることから、以下の基本姿勢に沿って、これまでよりもさらに幅広い分野で人口減少問題に取り組みます。
 - ①長期的な視点で少子化へ対応する
 - ②魅力的な地域づくりで地方に住みたい希望をかなえる
 - ③オール鳥取市で住んで楽しいまちをつくる

(5) 総合的な地方創生を進めるうえでの行動指針

- ・以下の指針に沿って施策を推進します。
 - ①SDGs に向けた取組の推進
 - ②Society5.0 の実現

(6) アクションプランの基本方針

- ・これまでの総合戦略の考えに加えて、上記基本姿勢や行動指針に沿って地方創生をさらに推進します。
- ・市民や産官学金労言の各分野、県や因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏の各自治体等と連携・協力しながら、また地方創生 2.0 として再起動する国の方針も踏まえ、様々な取組を総合的に推進します。

2. 施策の展開

(1) アクションプランの体系

- ・第12次鳥取市総合計画の基本施策のうち、人口減少対策及び人口減少社会でも持続的で活力ある地域をつくり地方創生を推進するために、重点的に実施する施策をアクションプランに盛り込みます。
- ・深刻化する人口減少問題に取り組むため、これまでよりもさらに幅広い分野で地方創生を推進する必要があることから、アクションプランで対象とする重点施策を拡大します。
- ・第2期鳥取市創生総合戦略では「戦略の柱」を設けていましたが、施策の中には「ひとづくり、しごとづくり、まちづくり」の複数にまたがるものもあることから、「戦略の柱」としての位置づけは廃止します。
- ・アクションプランの基本方針を踏まえ、7つの基本目標を設定し、重点施策を推進します。
 - (ア) 未来を創る人材を育むまちづくり

- (イ) 誰もがいきいきと活躍できるまちづくり
- (ウ) 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり
- (エ) 稼ぐ地域・仕事と安定した雇用環境づくり
- (オ) 魅力ある地域資源をいかし、人が行きかうまちづくり
- (カ) 快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり
- (キ) 安全・安心に暮らせる持続可能なまちづくり

(2) リーディングプロジェクトの推進

- 地方創生を推進するために実施する重点施策のうち、地方創生 2.0 として分野横断的に実施する事業を、リーディングプロジェクトとして位置づけ、総合的、一体的な展開を図ります。

(3) 重点施策の推進

- 国の手引きに基づき、第2期鳥取市創生総合戦略と同様の構成としますが、レイアウトは別添資料のとおり一新します。
- 施策の進捗度を測るために、数値目標（アウトカム指標）を設定します。また、具体的取組の効果を客観的に検証するため、具体的取組ごとに KPI を設定します。
- 施策の具体的取組を進めるために実施する主な予算事業を併記することで、施策を推進し KPI の達成を図るために実施する事業であることをわかりやすくし、効果的な PDCA サイクルの実施に繋がります。

3. 施策の評価・検証

- 予算事業の実施により KPI がどの程度改善したかを測定することで、予算事業が施策の進捗に効果的であったかを分析し、その結果等をもとに予算事業の今後の方向性を検討します。（事務事業評価）
- 事務事業評価の結果及び、数値目標と KPI による客観的評価等をもとに、施策の成果を評価・検証します。（施策評価）
- PDCA サイクルによる進行管理を行い、毎年度の行政評価（施策評価+事務事業評価）により、施策及び事業立案の改善・効率化を図ります。
 - P：アクションプランの策定（毎年度改訂）
 - D：アクションプランに基づいた施策を展開
 - C：数値目標や KPI の達成度などを通じて、成果を検証する（行政評価）
 - A：評価結果を、政策形成、予算編成、組織体制等に活用する
- 施策の評価・検証を踏まえ、アクションプランは毎年度見直し・改訂を行います。